

1. 評価のための基礎情報

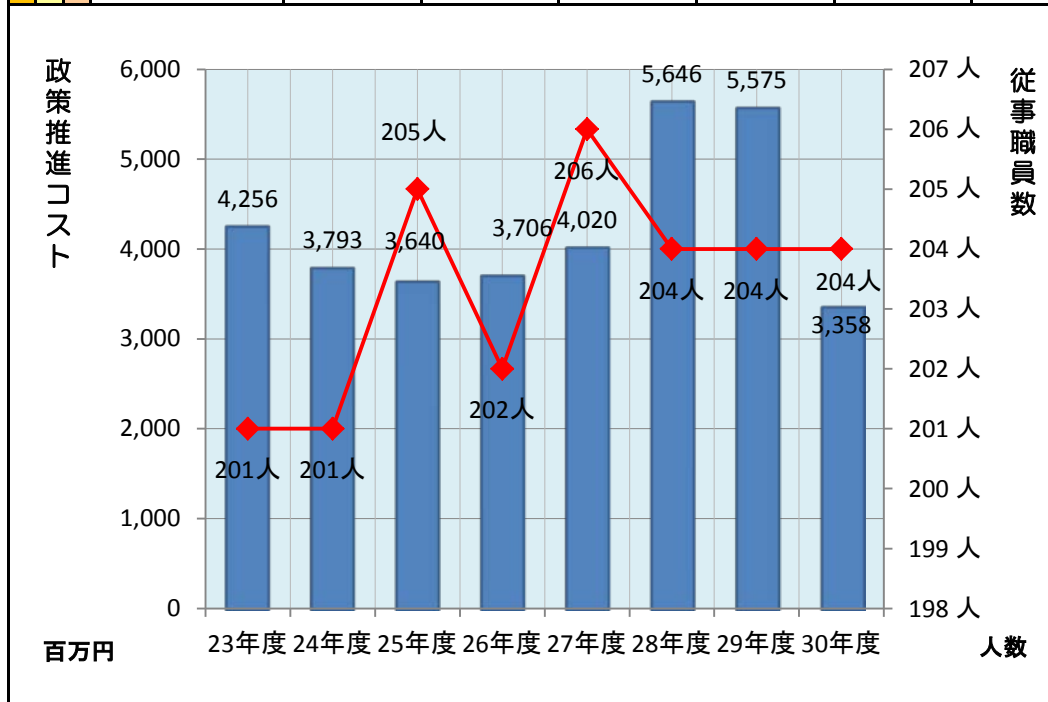
1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	8 環境に配慮し次代に引き継ぐ潤いのあるまち		部局名	環境部
目指すべき将来像	○低炭素・資源循環・自然共生社会の形成に向け、日常生活や事業活動・行政活動において、環境配慮への意識の向上や自主的・連携した取り組みが実践され、温室効果ガスの排出量が減少している			
	○空気がおいしく、澄み渡った空が見られるきれいな環境を身近に感じることができる			
	○市民・事業者・行政の三者がそれぞれの役割を理解し合いながら、ごみ・資源の適正分別や排出マナーなどに配慮した行動をとっており、廃棄物の削減が進み資源の有効活用が図られている			
	○適正で効率的な資源分別・収集が定着し、焼却残さの削減と温室効果ガス排出量の削減が進んでいる			
政策目標を支える施策目標	2 3	環境に配慮した市民・事業者・行政の優先した活動と連携による活動を促進する	2 6	ごみや資源物を効率的に収集・処理する
	2 4	快適で安全な生活環境を守る		
	2 5	資源循環型社会の形成を目指す		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数 人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
	62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000	71,020,000	75,870,113	71,165,480	
政策推進コスト：B (=C+D)	4,255,990	3,793,392	3,639,745	3,706,431	4,019,749	5,646,006	5,574,515	3,357,980	
対前年度比(増減率)	-	-10.87%	-4.05%	1.83%	8.45%	40.46%	-1.27%	-39.76%	
決算額に占める割合(B/A)	6.77%	6.10%	5.82%	5.49%	5.87%	7.95%	7.35%	4.72%	
市民1人あたりのコスト(円)	18,083	16,080	15,395	15,621	16,875	23,576	23,277	14,022	
事業実施コスト：C	2,844,218	2,446,556	2,346,849	2,380,560	2,761,376	4,393,043	4,321,552	2,105,017	
財源内訳	特定国県支出金	66,763	23,467	2,012	11,066	262,136	1,003,258	1,089,178	59,438
	特定地方債	290,100	0	0	0	171,200	826,200	918,170	124,580
	特定その他	1,175,498	766,935	549,879	381,138	254,588	995,814	920,899	565,631
	一般財源	1,311,857	1,656,154	1,794,958	1,988,356	2,073,452	1,567,771	1,393,305	1,355,368
従事職員概算コスト：D	1,411,772	1,346,836	1,292,896	1,325,871	1,258,373	1,252,963	1,252,963	1,252,963	
庁内全従事職員数	2173 人	2172 人	2165 人	2233 人	2370 人	2366 人	2366 人	2366 人	
全従事職員に占める割合	9.25%	9.25%	9.47%	9.05%	8.69%	8.62%	8.62%	8.62%	
従事職員数	201 人	201 人	205 人	202 人	206 人	204 人	204 人	204 人	
常勤職員	164 人	153 人	146 人	140 人	136 人	138 人	138 人	138 人	
再任用職員(常勤)	0 人	0 人	0 人	9 人	3 人	5 人	5 人	5 人	
再任用職員(短時間)	17 人	21 人	23 人	25 人	32 人	32 人	32 人	32 人	
臨時職員	16 人	19 人	16 人	5 人	3 人	1 人	1 人	1 人	
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	4 人	8 人	20 人	23 人	32 人	28 人	28 人	28 人	



1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況									
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量											
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
基準値	748g										
目標値		746g	696g	666g	656g	647g	589g	576g	575g	574g	
実績値		737g	679g	665g	654g	651g	-	-	-	-	

政策指標の達成状況等分析

指標の達成状況(27年度) 達成できなかった

▼1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量については、27年度まで着実に減量化されているものの目標の達成ができなかった。その要因としては、燃やせるごみが計画どおり減らず、燃やせるごみの中の紙類の比率が高く、紙類の資源化が進んでいないことと推測される。

政策指標名		政策指標の進捗状況									
リサイクル率											
		21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
基準値	17.8%										
目標値		22.0%	27.2%	30.0%	30.7%	31.4%	33.0%	34.3%	34.5%	34.7%	
実績値		18.4%	22.5%	22.7%	22.5%	22.4%	-	-	-	-	

政策指標の達成状況等分析

指標の達成状況(27年度) 達成できなかった

▼一般廃棄物の処理基本計画で設定した目標値には各年度とも到達できなかったが、24年度における資源物収集品目の拡大により、23年度から27年度にかけては、4ポイントの増加がなされた。▼目標値に到達できなかった要因として、従前から取り組んでいる市民まつりや施設見学などの他に、新たな拡充施策としての啓発活動に取り組むことが必要であったが、その点が十分ではなかったことが挙げられる。また、リサイクル率に大きく寄与する古紙類の排出量が、社会全体の電子化などにより減少し、平成27年度目標の10,575トンに対し、実績が7,537トンと大きく乖離しており、特に古紙類の中の本・雑誌・雑紙の排出量が目標の5,676トンに対し、実績が3,591トンとなっていることから、雑紙類が適正分別されていない影響が考えられる。

政策指標名		政策指標の進捗状況									
市域のCO2排出量											
		21年度									
基準値	1,382千tCO2										
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
目標値	-	-	-	-	1,263千tCO2	-	-	-	1,165千tCO2		
実績値	1,311千tCO2	1,283千tCO2	1,254千tCO2	-	-	-	-	-	-		
政策指標の達成状況等分析											
指標の達成状況（27年度）		順調に推移している									
<p>▼25年3月に新たに策定した地球温暖化対策実行計画では、国が定めたガイドラインに基づき、電気・ガスについてはエネルギー供給事業者による本市での使用量の実績値を用いて算出する方法に改めている。▼算出するために必要な各種統計数値の公表時期の関係から現時点での実績値の最新年度は25年度となり、指標の達成状況は判定することができないが、傾向としては毎年減少しており順調に推移している。▼排出量削減の取り組みとしては、直接的に効果が出る設備機器への補助事業として、住宅用太陽光発電設備（1,929件）、省エネ機器（354件）、電気自動車（115件）への補助を実施してきた。中でも太陽光発電設備の設置に伴うCO2の排出削減見込み量は、補助事業を開始した21年度から27年度までの累計で約3,800 t CO2となっている。▼27年4月からは、市民、事業者と市が地球温暖化対策に関する情報を共有することができるポータルサイト「ちがきエコネット」の運用を開始し、より一層の排出削減に向けた取り組みを進めている。▼一事業者としての市の温室効果ガス排出量は、22年度の38,841tCO2から26年度の34,989 t CO2と9.9%の排出削減となった。</p>											

2. これまでの取り組みの評価

<p>①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえ分析</p>	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼平成27年度から平成29年度の3年間の事業実施コストが増大しているが、これはごみ焼却炉の基幹改良事業が実施されるためである。なお、焼却処理施設の長寿命化が完了した後は、事業実施コストも26年度の水準に戻る見込みである。▼事業実施にあたっては二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金などを活用し、一般財源の増額抑制に努めるとともに、環境事業センターを中心に常勤職員の退職者補充として再任用職員や非常勤嘱託職員の活用を進め、従事職員コストを縮減することで政策推進コストの抑制を図っている。▼27年度における政策指標の達成状況については、「1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量」及び「リサイクル率」の2つの指標で達成することができなかった。その要因としては、紙類の資源化、とりわけ雑紙類の適正分別が浸透していないためと考えられる。▼「市域のCO2排出量」については、市単独の取り組みだけでは限界もあるが、各種補助事業の実施に加え、ポータルサイトの運用開始などの市民、事業者の自主的な地球温暖化対策を促す取り組みにより、現時点では目標達成に向けて着実に削減が進んでいる。▼以上の結果から、環境部としては目指すべき将来像の実現に向け、市民や事業者と連携しながらより一層の政策の推進を図る必要があると考える。</p>
<p>②個別審議会等からの評価・意見等</p>	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）の進捗について、生活環境分野に比べ、自然環境分野に遅れが見られる。（環境審議会）▼地球温暖化対策実行計画の確実な施策展開のためには、適切な予算配分、正確な基礎情報の公開、市民にしっかり伝わるメッセージの工夫、庁内の機能性の高い体制の強化などが求められる。（温暖化対策推進協議会）▼リサイクル率上昇のため、リサイクルの必要性について理解してもらうことが必要であり、間違えやすい品目の分別についても、引き続き更なる周知・啓発を実施すべきである。（廃棄物減量等推進審議会）</p> <p>【市議会】</p> <p>▼災害時のペット対策について、獣医師会との災害協定の締結など、これまでの取り組みについては評価するが、今後は、より実践的な訓練の実施等による啓発活動が必要と考える。（市議会）</p>
<p>③今後の取り組みを進めるうえで課題</p>	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼平成27年度に実施した茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）の中間見直しでは、進捗状況の遅れから目標年度や重点施策の見直しが必要となった。今後は、環境に関わりのある各課かいが、それぞれの分野で市民と連携し、さらなる施策の推進を図る必要がある。▼市域のCO2排出量の削減については、目指すべき将来像の実現に向けて、市単独の取り組みだけでなく、近隣自治体との連携や、市民、事業者の自発的な取り組みを支援していく必要がある。▼リサイクル率の向上のためには、雑紙類の資源化率の向上が重要であり、燃やせるごみの中から資源物を分別することの必要性をいかに理解してもらうか、これまで以上の取り組みが必要である。子どもの頃から適正分別が習慣となるような、また、直接ごみを出す層により焦点を当てるなどの効率的かつ効果的な啓発に取り組む必要がある。▼現行の一般廃棄物処理手数料を見直し、一般廃棄物排出者（自己搬入・動物死体・特定ごみ・大型ごみ等）の受益者負担の公平性かつ適正化を図る必要がある。▼今後、焼却残さの処分先である茅ヶ崎市堤十二天一般廃棄物最終処分場の埋立残余容量が減少する状況にあっては、ごみの排出量のさらなる削減と焼却残さそのものを資源として活用することが必要である。▼災害時にペットを保有する被災者についてはペットとの同行避難が原則だが、避難所での他の避難者と同じ空間の共有は多くの課題を含んでいる。</p>
<p>④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方</p>	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼茅ヶ崎市環境基本計画（2011年版）推進については、これまで以上にそれぞれの分野の環境団体と各課かいが連携するとともに、環境団体が行う環境保全活動が充実できるよう施策を進める。▼更なるごみの減量化・資源化及びリサイクル率向上のために、平成28年度、29年度をこれまでよりも更に市民に分かりやすく、取り組みやすい啓発を促す啓発強化期と位置づけ、第4次実施計画では、これらの取り組みを踏まえてごみに対する関心や課題意識の程度を検証し、ごみ処理経費のあり方や受益者負担の考え方についてより深めた検討を行う。▼また、ごみの排出量の削減と並行し、一般廃棄物最終処分場の埋立量削減策として実施している「焼却灰等有効利用事業」の着実な実施と、現在進めている熔融処理、焼成処理及びセメント化処理の拡大継続を図るとともに、新たな処理技術の情報収集に努めることで経済性と安全性の条件を満たした焼却残さ処理を推進する。▼さらに災害時への対応としては、神奈川県災害廃棄物等処理計画策定指針等の見直し状況を踏まえながら、本市における災害廃棄物処理に関する計画の策定に着手する。▼また、ペットを保有する被災者への対応については、地区の防災訓練にあわせて実際の避難所生活を想定した、より実践的なペットの避難訓練を実施するなど、避難所において、避難者相互のストレスがより軽減できるよう避難所運営上のルール等についての情報を提供していく。</p>

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人当たり 千円/職員数人)

施策目標		23 環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する						
担当課名	環境政策課	職員数	常勤	9人	その他	1人		
施策のねらい								
1 環境に配慮した活動の実践								
<p>深刻化している地球温暖化や生物多様性の喪失などの地球環境問題に対処し、持続可能な社会を構築するため、低炭素社会、資源循環型社会、自然共生社会への転換を目指します。また、市民一人一人の日常生活、事業者それぞれの事業活動において、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーなどを実践できるような仕組みや、多様な生物が生息できるよう海・川・里山・農地などの自然が保全され、維持管理されるような仕組みにより、市域全体で環境に配慮した活動を促進します。</p>								
2 環境意識の高揚								
<p>これまで取り組んできた環境教育に加え、高齢者の力を活用したプログラムを展開することにより、環境教育の充実を図るとともに、さまざまな機会を活用した環境情報の提供などを通じて、理解を深めながら環境意識の高揚を図ります。</p>								
3 地域組織や団体への活動支援								
<p>既に環境に配慮した活動に自主的に取り組んでいるコミュニティ、事業者、学校などとのネットワークの充実と新たに取組み意欲のある団体などの活動を支援します。</p>								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	131,503	133,682	105,584	102,087	99,346	91,065	89,097	88,120
対前年度比(増減率)	-	1.66%	-21.02%	-3.31%	-2.68%	-8.34%	-2.16%	-1.10%
部局内での割合	3.09%	3.52%	2.90%	2.75%	2.47%	1.61%	1.60%	2.62%
事業実施コスト	55,794	56,191	27,353	24,631	20,187	12,698	10,730	9,753
従事職員概算コスト	75,709	77,491	78,231	77,456	79,159	78,367	78,367	78,367
常勤職員	9人	9人	9人	9人	9人	9人	9人	9人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
再任用職員(短時間勤務)	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	1人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
住宅用太陽光発電設備の補助設置数(累計)							基準値(21年度)		134件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	250件	250件	380件	380件	380件	-	-	2,100件 (累計)	2,750件 (累計)
実績値	368件	417件	337件	228件	187件	-	-	-	-
指標名									
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合							基準値(22年度)		71.7%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	85.8%	-	-	80%以上	100%
実績値	70.0%	66.3%	60.9%	50.6%	51.9%	-	-	-	-
指標名									
茅ヶ崎駐車場急速充電器利用回数							基準値(22年度)		132回
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	1,200回	-	-	1,200回	1,200回
実績値	495回	1,450回	2,293回	2,416回	1,677回	-	-	-	-
指標名									
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合							基準値(23年度)		75.6%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%
実績値	75.6%	72.2%	68.6%	69.0%	-	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼住宅用太陽光発電設備については設備の設置価格が下落傾向であり、補助制度がなくても普及していくことが予測されるため市の予算額も縮減方針となっている。今後は再生可能エネルギーのより一層の普及を促進する目的は共有しつつ、補助金に頼らない普及に期待するとともに設置世帯数の確認方法の検討が必要となる。

▼急速充電器の回数増の要因としては、電気自動車の普及の他に、公共施設に設置している急速充電器の充電料金が無料であることが考えられる。(27年度の実績値は27年4月から12月までの利用回数となっている。)

▼家庭内での省エネルギーなどの取り組みを実践している世帯の割合は目標値を下回っており、東日本大震災により高まった省エネルギーへの意識が薄れていると考えられる。今後も引き続き、市民・事業者が日常生活や事業活動において省エネルギーの取り組みを実践できる仕組みづくりを進める必要がある。

▼環境基本計画の進行管理については、7月に前年度の取組と評価を記載した進捗状況報告書を発行し、市民の意見募集を行うとともに、環境審議会から評価をいただき、その内容を踏まえ施策展開を図ってきたが、平成27年度に実施した中間見直しでは、目標年度等の見直しが必要となった。環境に関する課題等を認識し、全庁的な取り組みとして、環境基本計画の目標・重点施策のさらなる推進に努めていく。

施策目標		24 快適で安全な生活環境を守る						
担当課名	環境保全課	職員数	常勤	12人	その他	5人		
施策のねらい								
1 市民・事業者などの意識やモラルの向上								
だれもが安心して暮らせる快適な環境を保全する活動に、市民・事業者などの参加を促すとともに、公害の監視活動や情報開示を通じて、市民・事業者などの環境に対する意識とモラルを向上させる仕組みを構築し、市民・事業者・行政が一体となった環境保全活動を進めます。								
2 地域の環境保全活動や美化活動の促進と支援								
地域、地区レベルで自治会組織や市民一人一人が、地域の環境保全活動や美化活動に自発的に取り組めるよう、仕組みづくりや支援に努めます。								
3 環境衛生の向上								
墓地の経営などの許可、専用水道などの水道施設の監視指導などを通じて、環境衛生の向上を図ります。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	159,262	155,409	198,840	158,600	161,943	163,575	153,569	147,124
対前年度比(増減率)	-	-2.42%	27.95%	-20.24%	2.11%	1.01%	-6.12%	-4.20%
部局内での割合	3.74%	4.10%	5.46%	4.28%	4.03%	2.90%	2.75%	4.38%
事業実施コスト	66,566	71,374	109,791	63,664	70,948	75,304	65,298	58,853
従事職員概算コスト	92,696	84,035	89,049	94,936	90,995	88,271	88,271	88,271
常勤職員	10人	10人	11人	12人	11人	12人	12人	12人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
再任用職員(短時間勤務)	2人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員	0人	0人	0人	0人	1人	1人	1人	1人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	1人	5人	4人	4人	3人	3人	3人	3人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減率							基準値(20年度)		0%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	30%	-	30%	-	-	30%	30%
実績値	-1.5%	20.6%	31.2%	51.4%	算定中	-	-	-	-
指標名									
水質排水規制基準適合率							基準値(23年度)		95.2%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	91.7%	-	100%	-	-	100%	100%
実績値	95.2%	85.7%	95.5%	100%	89.5%	-	-	-	-
指標名									
工場・事業場定期立入調査件数							基準値(23年度)		78件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	80件	-	-	100件	100件
実績値	78件	108件	96件	98件	149件	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼26年度(27年度は算定中)の揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減率は、51.4%と目標(30%)を大きく上回っている。揮発性有機化合物は浮遊粒子状物質や光化学オキシダントの生成の原因物質の一つであり、大気汚染防止法の一部改正により、揮発性有機化合物の排出規制が導入された。市は、P R T R法の公開情報より、市内の揮発性有機化合物排出量を把握し、大気汚染防止法に関する事務を所管する神奈川県と連携し、事業者指導してきた成果が出たものと考えている。▼また、27年度の水質排水規制基準適合率は、89.5%(19件中17件の基準適合)と目標(100%)を概ね満足している。▼27年度の工場・事業場定期立入調査件数は、149件と目標(80件)を大きく上回っている。これは、水質汚濁防止法の一部改正により、地下水汚染の未然防止のための構造等に関する基準が導入され、その適用猶予の経過措置の終了に際し、関係事業場への立入調査を強化したことによるものである。近年、大きな公害の発生もなく、公害の未然防止は図られているものと考えている。今後も引き続き、これらの取り組みを進めていく。

施策目標		25 資源循環型社会の形成を目指す							
担当課名	資源循環課	職員数	常勤	8人	その他	1人			
施策のねらい									
1 ごみの排出抑制									
大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活様式からの脱却を目指して、啓発活動の充実を図るとともに、レジ袋削減に向けた取り組みなどを通じて、ごみに対する意識の高揚を図り、全市民と協働してごみの排出抑制を進めます。									
2 資源循環の仕組みの充実									
ごみ処理の広域化を推進し、処理施設の共同整備と資源化施設の共同運用を適切に実施し、その有効活用を図るとともに分別品目や収集方法を見直して資源化を促進します。									
3 廃棄物の適正処理									
循環型社会の形成に向けた収集計画を策定し、家庭から出るごみをはじめ、事業系ごみ、し尿、浄化槽汚泥などの適正処理を行います。									
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額	
施策推進コスト	1,396,527	815,526	719,663	620,539	1,080,649	2,726,694	2,871,900	832,211	
対前年度比(増減率)	-	-41.60%	-11.75%	-13.77%	74.15%	152.32%	5.33%	-71.02%	
部局内での割合	32.81%	21.50%	19.77%	16.74%	26.88%	48.29%	51.52%	24.78%	
事業実施コスト	1,322,001	758,512	663,730	563,347	1,021,541	2,658,069	2,803,275	763,586	
従事職員概算コスト	74,526	57,014	55,933	57,192	59,108	68,625	68,625	68,625	
常勤職員	9人	7人	7人	7人	7人	8人	8人	8人	
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
再任用職員(短時間勤務)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
臨時職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	0人	1人	0人	1人	1人	1人	1人	1人	

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量							基準値(21年度)		748g
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	746g	696g	666g	656g	647g	589g	576g	575g	574g
実績値	737g	679g	665g	654g	651g	-	-	-	-
指標名									
リサイクル率							基準値(21年度)		17.8%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	22.0%	27.2%	30.0%	30.7%	31.4%	33.0%	34.3%	34.5%	34.7%
実績値	18.4%	22.5%	22.7%	22.5%	22.4%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼1人1日当たりの資源物を除いたごみ排出量については、27年度まで着実に減量化されているものの目標の達成ができなかった。その要因としては、燃やせるごみが計画どおり減らず、燃やせるごみの中の紙類の比率が高く、紙類の資源化が進んでいないことと推測される。▼一般廃棄物の処理基本計画で設定した目標値には各年度とも到達できなかったが、24年度における資源物収集品目の拡大により、23年度から27年度にかけては、4ポイントの増加がなされた。▼目標値に到達できなかった要因として、従前から取り組んでいる市民まつりや施設見学などの他に、新たな拡充施策としての啓発活動に取り組むことが必要であったが、その点が十分ではなかったことが挙げられる。また、リサイクル率に大きく寄与する古紙類の排出量が、社会の電子化などにより減少し、平成27年度目標の10,575トンに対し、実績が7,537トンと大きく乖離しており、特に古紙類の中の本・雑誌・雑紙の排出量が目標の5,676トンに対し、実績が3,591トンとなっていることから、雑紙類が適正分別されていない影響が考えられる。▼処理施設の共同整備については、寒川町と共同で、ごみ焼却処理施設の長寿命化を目的とした基幹改良事業を27年度から29年度までの3か年事業として開始し、順調に進んでいる。

施策目標	26 ごみや資源物を効率的に収集・処理する							
担当課名	環境事業センター		職員数	常勤	114人	その他	54人	
施策のねらい								
1 ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化								
燃やせるごみ・燃やせないごみ（破碎すれば燃やせるごみも含む）に含まれている資源物を減らすため、ごみと資源物の適正排出の指導・周知を徹底します。また、ごみと資源物の効率的な収集を実施します。								
2 ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理								
ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理を行うとともに、平時及び有事においても安定的な稼働を図るため、計画的な改修を推進します。あわせて、ごみの排出抑制・資源化を推進するとともに、焼却残さの溶融化・有効活用を促進します。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	2,568,698	2,688,775	2,615,658	2,825,205	2,677,811	2,664,672	2,459,949	2,290,525
対前年度比（増減率）	-	4.67%	-2.72%	8.01%	-5.22%	-0.49%	-7.68%	-6.89%
部局内での割合	60.35%	70.88%	71.86%	76.22%	66.62%	47.20%	44.13%	68.21%
事業実施コスト	1,399,857	1,560,479	1,545,975	1,728,918	1,648,700	1,646,972	1,442,249	1,272,825
従事職員概算コスト	1,168,841	1,128,296	1,069,683	1,096,287	1,029,111	1,017,700	1,017,700	1,017,700
常勤職員	136人	127人	119人	112人	109人	109人	109人	109人
再任用職員	0人	0人	0人	9人	3人	5人	5人	5人
再任用職員（短時間勤務）	14人	18人	21人	23人	30人	30人	30人	30人
臨時職員	16人	19人	16人	5人	2人	0人	0人	0人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	2人	2人	16人	18人	28人	24人	24人	24人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
ごみ不法投棄件数							基準値（27年度）		265件
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	228件	218件	226件	216件	200件	294件	284件	270件	250件
実績値	391件	324件	383件	314件	265件	-	-	-	-
指標名									
ごみ不法投棄監視パトロール日数（昼/夜）							基準値（26年度）		90日
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	-	258/90日	258/90日	258/90日	258/90日
実績値	90日	90日	90日	90日	90日	-	-	-	-
指標名									
ごみの最終処分率							基準値（21年度）		12.4%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	-	-	9.7%	8.9%	8.6%	8.5%	8.2%
実績値	10.8%	10.0%	10.2%	10.2%	9.9%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼施策のねらいであるごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底を目指すため、不法投棄監視パトロールを計画的に実施した。不法投棄件数については、第2次実施計画の指標が前年比10件減のところ27年度は49件減と大幅に上回る結果となった。今後においても引き続き、目標達成のための取り組みを推進する。▼施策のねらいである焼却残さの溶融化・有効利用に関しては、溶融処理、焼成処理及びセメント原料化などの再資源化を継続的に進め成果物についても製品として利活用された。▼また併せて、保守・修繕によるごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設及び最終処分場の適切な維持管理を行い、安定稼働に向けた取り組みを推進した。ごみの最終処分率については、27年度の目標には達成しなかったものの、減少傾向で推移しおおむね順調に進ちよくしていると考えられる。今後も最終処分場の負荷低減のため、焼却残さの再資源化を促進していく。